

# 2015年夏季ボーナスの見通し

経済調査部エコノミスト

松浦大将

03-3591-1435

hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

- 2015年夏の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は前年比+1.9%と2年連続で増加する見通し。製造業を中心に企業収益が高水準であることや政府の賃上げ要請がボーナス増額を後押し。
- 公務員のボーナスは、2年連続の増加を予想。昨年的人事院勧告では7年ぶりに月例給与・ボーナス支給月数が引き上げ。
- 支給総額（民間企業+公務員）は前年比+3.5%と昨年に続き増加を予測。消費増税後から低調な動きが続く個人消費の下支えとなる見込み。

## 1. 民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+1.9%と2年連続の増加を予測

みずほ総合研究所では、2015年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比+1.9%と予測している（図表1）。夏のボーナスとしては2年連続の増加である。以下では、予測の背景を確認していこう。

今夏のボーナスを取り巻く環境は改善している。日銀短観（2015年3月調査）によると、2014年度下期の経常利益は減益（前年比▲1.4%、全規模・全産業）の見通しとなったが、前年同期が消費増税前の駆け込み需要で押し上げられていたことを踏まえると、高水準を維持しているといえる。円安に伴う輸出採算の改善や原油価格下落などを受けて、企業収益は大企業・製造業を中心に改善している。また、労働需給のひっ迫や、政労使会議などを通じて政府の賃上げ要請があったことも、ボーナスの増加を後押しするとみられる。

図表1 夏季ボーナスの見通し

年	1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
2012	358,366	▲ 1.6	647,409	▲ 1.8	13,109	▲ 0.0	1,969	▲ 2.4	15,078	▲ 0.4
2013	359,308	▲ 0.1	639,409	▲ 1.2	13,288	1.4	1,937	▲ 1.7	15,225	1.0
2014	370,550	2.7	653,766	2.2	14,059	5.8	1,975	2.0	16,034	5.3
2015	377,742	1.9	681,992	4.3	14,545	3.5	2,054	4.0	16,600	3.5

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。  
 2. 1人当たり賞与額は、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。  
 3. 民間企業1人当たり賞与額の前年比は、ギャップ修正後の数値。実数については、ギャップ修正を行っていない。そのため、本表の前年比と実数から計算した前年比は必ずしも一致しない。  
 4. 公務員実績はみずほ総合研究所による推計値。  
 5. 公務員は、林野事業など現業を除くベース。  
 6. 民間企業はパートを含むベース、公務員は非常勤の労働者を含まないベースのため、賞与水準の比較はできない。  
 7. 2015年はみずほ総合研究所の予測。  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

ボーナスの算定の基礎となる所定内給与は前年比伸び率が高まると見込まれる。2015年春季労使交渉では、昨年を上回る賃上げ率が実現した。連合ベースの春季賃上げ率（3/31時点で妥結済みの企業の平均値）はベアと定期昇給分を合わせて2.33%と昨年同時期を0.13%Pt上回った（図表2）。業種・規模別にみると、自動車や電気機械などの製造業では賃上げの動きが中小企業の組合にも広く波及し、外食産業でも高水準の賃上げがみられる（図表3）。商業・流通は中小規模の組合で賃上げの動きが鈍化し、交通運輸では賃上げ率が昨年を下回る状態となっているが、中小企業の賃金改定は労働組合がない企業も含めて今後本格化するとみられる。人手不足感の強まりや原油安による収益改善などを背景に賃上げに踏み切る企業が昨年よりも増加していきだろう。以上より、今夏の所定内給与（ボーナスが支給される事業所の労働者の平均）を前年比+1.8%と予測した。

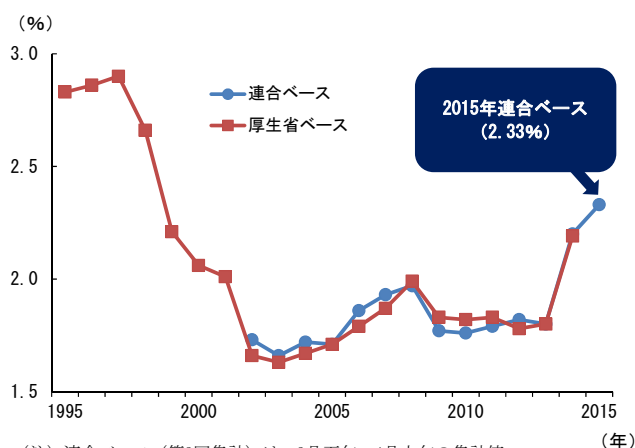
企業収益との相関が高い支給月数は、2014年度下期の企業収益が高水準を維持しているとみられることから、前年の水準（1.02カ月）から変わらないと予測した。

以上より、今夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額は、前年比+1.9%と2年連続で増加すると予測した。支給対象者も増加するとみられるため、民間の支給総額は前年比+3.5%となる見通しである。

## 2. 公務員の一人当たりボーナスは前年比+4.3%と2年連続の増加

公務員（国+地方）の一人当たりボーナスは前年比+4.3%と2年連続の増加が見込まれる。国家公務員は、昨年の人事院勧告で月例給与（前年比+0.27%）と夏季ボーナス支給月数（前年差+0.075カ月）が引き上げられたことが押し上げ要因となるだろう。ただし、2014年夏のボーナスは、東日本大震災後の復興財源確保の一環として実施されていたボーナス削減措置が終了した影響で大幅に増加していたため、2015年夏季ボーナスの伸びは昨年と比べ鈍化するとみられる。地方公務員については、国家公務員にほぼ準拠する形で上昇する見込みである。以上より、国家公務員と地方公務員を合わせ

図表2 春季賃上げ率の推移



(注) 連合ベース（第3回集計）は、3月下旬～4月上旬の集計値。  
 (資料) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」、  
 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」より、  
 みずほ総合研究所作成

図表3 産業別の賃上げ率(第3回集計)

	組合員数	2014年実績	2015年回答	前年差
		率	率	
製造業	300未満	2.02	2.14	0.12
	300以上	2.14	2.39	0.25
商業流通	300未満	2.25	2.20	▲0.05
	300以上	2.32	2.34	0.02
交通運輸	300未満	1.00	0.87	▲0.13
	300以上	1.56	1.42	▲0.14
金融・保険	300未満	2.43	2.54	0.11
	300以上	1.37	1.58	0.21
計	300未満	1.97	2.08	0.11
	300以上	2.22	2.35	0.13

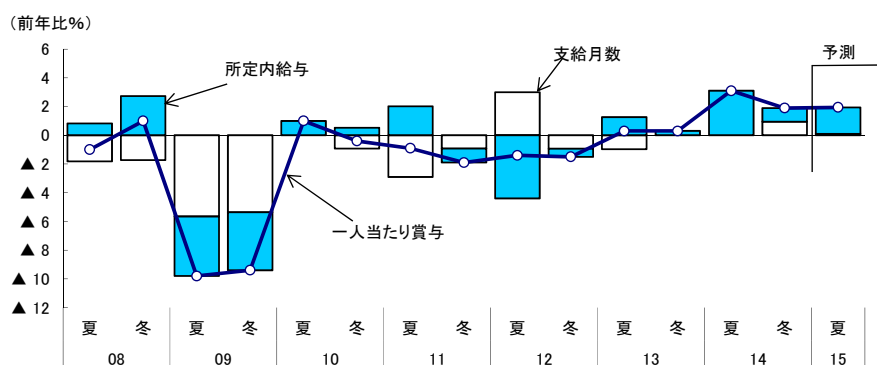
(資料) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」より  
 みずほ総合研究所作成

た公務員一人当たり支給額は前年比+4.3%増加することが予測される。なお、支給対象者数は減少するとみられ、公務員のボーナス支給総額は前年比+4.0%となる見通しである。

### 3. 夏季ボーナスの増加は個人消費回復の後押しに

民間企業と公務員を合わせた夏季ボーナスの支給総額は前年比+3.5%と増加し、昨年引き続き高い伸びが見込まれる。夏のボーナスの増加は、消費増税後の回復ペースが鈍い個人消費の下支えとなるだろう。先行きの個人消費は、ガソリン代や電気代などエネルギー価格下落による家計の実質購買力改善の影響も加わり、回復の動きが続くとみられる。

図表4 民間ボーナス(一人当たり)支給額の推移



(注) 1. 所定内給与は賞与/支給月数で算出。  
 2. 支給月数は賞与を支給した各事業所における給与に対する賞与の支給割合(支給月数)の単純平均。  
 3. 2015年夏のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等よりみずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。